

企画法制課 標準文書保存期間基準(保存期間表)

R7.4.1改正

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型(施行令別表の該当項)	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル)	保存期間	保存期間満了時の措置	
法令の制定又は改廃及びその経緯									
1	法律の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の検討	①立案基礎文書(一の項目イ) ②立案の検討に関する審議会等文書(一の項目イ) ③立案の検討に関する調査研究文書(一の項目イ)	・基本方針 ・基本計画 ・開催経緯 ・議事の記録 ・配付資料 ・報告、提言 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	法律	立案 勧告 意見の申出 国会審議	〇〇法制定(令和〇年度) 〇〇法改正(令和〇年度) 〇〇法一部改正(令和〇年度) 〇〇法廃止(令和〇年度) 〇〇(令和〇年度) 勧告(令和〇年度) 意見の申出(令和〇年度) 国会審議(令和〇年度)	20年	移管
		(2) 法律案の審査	法律案の審査の過程が記録された文書(一の項目ロ)	・法制局提出資料 ・審査録					
		(3) 他の行政機関への協議	行政機関協議文書(一の項目ハ)	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答					
		(4) 国会審議	国会審議文書(一の項目ヘ)	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録					
		(5) 解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書(一の項目チ) ②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書(一の項目チ)	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・逐条解説 ・ガイドライン ・通達又は告示 ・運用の手引					
2	政令の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の検討	①立案基礎文書(一の項目イ) ②立案の検討に関する審議会等文書(一の項目イ) ③立案の検討に関する調査研究文書(一の項目イ)	・基本方針 ・基本計画 ・開催経緯 ・議事の記録 ・配付資料 ・報告、提言 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	政令	意見の申出 協議	意見の申出(令和〇年度) 〇〇令制定に関する協議(令和〇年度) 〇〇令一部改正に関する協議(令和〇年度) 〇〇令改廃に関する協議(令和〇年度)	20年	移管
		(2) 政令案の審査	政令案の審査の過程が記録された文書(一の項目ロ)	・法制局提出資料 ・審査録					
		(3) 他の行政機関への協議	行政機関協議文書(一の項目ハ)	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答					
		(4) 解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書(一の項目チ) ②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書(一の項目チ)	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・逐条解説 ・ガイドライン ・通達又は告示 ・運用の手引					
3	人事院規則の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の検討	①立案基礎文書(一の項目イ) ②立案の検討に関する審議会等文書(一の項目イ) ③立案の検討に関する調査研究文書(一の項目イ)	・基本方針 ・基本計画 ・開催経緯 ・議事の記録 ・配付資料 ・報告、提言 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	人事院規則	人事院規則〇—〇([規則名])(令和〇年度) 人事院規則〇—〇—〇([規則名])(令和〇年度)	20年	移管	
		(2) 意見公募手続	意見公募手続文書(一の項目ハ)	・規則案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由					
		(3) 制定又は改廃	人事院規則の制定又は改廃のための決裁文書(一の項目ホ)	・規則案 ・理由、新旧対照条文、参照条文					

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型(施行令別表の該当項)	具体例	大分類	中分類	小分類(行政文書ファイル)	保存期間	保存期間満了時の措置	
	(4) 官報公示 (5) 解釈又は運用の基準の設定	官報公示に関する文書(一の項ト) ① 解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書(一の項チ) ② 解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書(一の項チ)	・官報 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・逐条解説 ・ガイドライン ・通達又は告示 ・運用の手引						
閣議又は人事院会議等の決定又は了解及びその経緯									
4	閣議の決定又は了解及びその経緯	(1)予算に関する閣議の求め及び予算の国会提出その他の重要な経緯 (2)決算に関する閣議の求め及び決算の国会提出その他の重要な経緯 (3)質問主意書に対する答弁に関する閣議の求め及び国会に対する答弁その他の重要な経緯	①閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書(三の項イ) ②予算その他の国に提出された文書(三の項ハ) ①閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書(三の項イ) ②決算に關し、会計検査院に送付した文書及びその検査を終えた文書(三の項ロ) ③歳入歳出決算その他の国に提出された文書(三の項ハ) ①答弁の案の作成の過程が記録された文書(四の項イ) ②閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書(四の項ロ) ③答弁が記録された文書(四の項ハ)	・歳入歳出概算案 ・予算書 ・概算要求基準等 ・予算書 ・予算参考資料 ・決算書 ・調書 ・予備費使用書 ・決算書 ・決算書 ・法制局提出資料 ・審査録 ・答弁案 ・答弁書	閣議 閣議 質問主意書	— — ○議院△△君提出□□に関する質問主意書に対する答弁書(令和〇年度)	20年	移管	
5	人事院会議等の決定又は了解及びその経緯	人事院会議等の決定又は了解に係る立案の検討その他重要な経緯	①人事院会議等の決定又は了解に係る案の立案基礎文書 ②人事院会議等の決定又は了解に係る案の検討に関する調査研究文書 ③人事院会議等に検討のための資料として提出された文書及び人事院会議等の議事が記録された文書 ④人事院会議等の決定又は了解の内容が記録された文書 ⑤政策に関する検討、研究等	・基本方針 ・基本計画 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・議事の記録 ・配付資料 ・決定・了解文書 ・基本方針 ・研究、分析、検討資料 ・調査研究資料	人事院会議	決定	人事院会議決定(〇〇)(令和〇年度) 人事院会議決定(勧告時報告)(令和〇年度)	10年	移管
複数の行政機関による申合せ又は他の行政機関に対して示す基準の設定及びその経緯									
6	複数の行政機関による申合せ及びその経緯	複数の行政機関による申合せに係る立案の検討及び他の行政機関への協議その他の重要な経緯	①申合せに係る案の立案基礎文書(八の項イ) ②申合せに係る案の検討に関する調査研究文書(八の項イ) ③申合せに係る案の検討に関する行政機関協議文書(八の項イ) ④他の行政機関との会議に検討のための資料として提出された文書及び当該会議の議事が記録された文書その他申合せに至る過程が記録された文書(八の項ロ) ⑤申合せの内容が記録された文書(八の項ハ)	・基本方針 ・基本計画 ・外國・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答 ・開催経緯 ・議事の記録 ・配付資料 ・申合せ	申合せ	申合せ	申合せ(令和〇年度)	10年	移管

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型(施行令別表の該当項)	具体例	大分類	中分類	小分類(行政文書ファイル)	保存期間	保存期間満了時の措置
7 他の行政機関に対して示す基準の設定及びその経緯	基準の設定に関する立案の検討その他の重要な経緯	(1) 立案基礎文書(九の項目) (2) 立案の検討に関する審議会等文書(九の項目) (3) 立案の検討に関する調査研究文書(九の項目) (4) 基準を設定するための決裁文書その他基準の設定に至る過程が記録された文書(九の項目) (5) 基準を他の行政機関に通知した文書(九の項目ハ)	<ul style="list-style-type: none"> ・基本方針 ・基本計画 ・開催経緯 ・議事の記録 ・配付資料 ・報告、提言 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・基準案 ・通知 	基準の設定	通知	[通知番号]([通知名]) 令和〇年人事院指令〇-〇([通知名]) 令和〇年●●-〇([通知名])	20年	移管
個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯								
8 個人の権利義務の得喪及びその経緯	(1) 行政手続法(平成5年法律第88号)第2条第8号口の審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	(1) 立案の検討に関する審議会等文書(十の項目) (2) 立案の検討に関する調査研究文書(十の項目) (3) 意見公募手続文書(十の項目) (4) 行政手続法第2条第8号口の審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書(十の項目) (5) 行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書(十の項目)	<ul style="list-style-type: none"> ・開催経緯 ・議事の記録 ・配付資料 ・報告、提言 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由 ・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・標準処理期間案 	個人の権利義務	—	—	10年	移管
	(2) 行政手続法第2条第3号の許認可等(以下「許認可等」という。)に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書(十一の項目)	<ul style="list-style-type: none"> ・審査案 ・理由 	許認可等	情報公開開示請求(令和〇年度) 個人情報保護開示請求(令和〇年度)	10年(国立公文書館への移管の措置をとるべきことを定めたものに限る。)又は許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年	以下について移管 ・国籍に関するもの	
	(3) 行政手続法第2条第4号の不利益処分(以下「不利益処分」という。)に関する重要な経緯	不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書(十二の項目)	<ul style="list-style-type: none"> ・処分案 ・理由 	—	—	処分がされる日に係る特定日以後5年	廃棄	
	(4) 不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	(1) 不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書(十四の項目) (2) 審議会等文書(十四の項目) (3) 裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書(十四の項目ハ) (4) 裁決書又は決定書(十四の項目ニ)	<ul style="list-style-type: none"> ・不服申立書 ・録取書 ・議事の記録 ・配付資料 ・意見 ・弁明書 ・反論書 ・意見書 ・裁決・決定書 	不服申立て	情報公開審査請求不服申立て(令和〇年度) 個人情報保護審査請求不服申立て(令和〇年度)	裁決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・審議会等の裁決等について年度ごとに取りまとめたもの	
	(5) 国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	(1) 訴訟の提起に関する文書(十五の項目イ) (2) 訴訟における主張又は立証に関する文書(十五の項目ロ)	<ul style="list-style-type: none"> ・訴状 ・期日呼出状 ・調査回報 ・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・証人等調書 ・書証 	訴訟	訴訟(令和〇年度)	訴訟が終結する日に係る特定日以後10年	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの	

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型(施行令別表の該当項)	具体例	大分類	中分類	小分類(行政文書ファイル)	保存期間	保存期間満了時の措置
		(3) 判決書又は和解調書(十五の項ハ)	・判決書 ・和解調書					
9	法人の権利義務の得喪及びその経緯	(1) 行政手続法第2条第8号口の審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	① 立案の検討に関する審議会等文書(十の項) ② 立案の検討に関する調査研究文書(十の項) ③ 意見公募手続文書(十の項) ④ 行政手続法第2条第8号口の審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書(十の項) ⑤ 行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書(十の項)	法人の権利義務 ・開催経緯 ・議事の記録 ・配付資料 ・報告、提言	法人の権利義務 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	— —	10年	移管
	(2) 許認可等に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書(十一の項)	・審査案 ・理由	許認可等	情報公開開示請求(令和〇年度)	10年(国立公文書館への移管の措置をとるべきことを定めたものに限る。)又は許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年	以下について移管 ・運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関するもの ・公益法人等の設立・廃止等、指導・監督等に関するもの	
	(3) 不利益処分に関する重要な経緯	不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書(十二の項)	・処分案 ・理由	—	—	処分がされる日に係る特定日以後5年	以下について移管 ・運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関するもの ・公益法人等及び公益信託に関するもの	
	(4) 不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	① 不服申立てによる不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書(十四の項イ) ② 審議会等文書(十四の項ロ) ③ 裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書(十四の項ハ) ④ 裁決書又は決定書(十四の項ニ)	・不服申立書 ・録取書 ・議事の記録 ・配付資料 ・意見 ・弁明書 ・反論書 ・意見書 ・裁決・決定書	不服申立て	情報公開審査請求不服申立て(令和〇年度)	裁決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・審議会等の裁決等について年度ごとに取りまとめたもの	
	(5) 国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	① 訴訟の提起に関する文書(十五の項イ) ② 訴訟における主張又は立証に関する文書(十五の項ロ) ③ 判決書又は和解調書(十五の項ハ)	・訴状 ・期日呼出状 ・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書 ・書証 ・判決書 ・和解調書	訴訟	訴訟(令和〇年度)	訴訟が終結する日に係る特定日以後10年	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの	

職員の人事に関する事項

10	職員の人事に関する事項	(1) 人事評価実施規程の制定又は変更及びその経緯	① 立案の検討に関する調査研究文書(十六の項イ) ② 制定又は変更のための決裁文書(十六の項ロ) ③ 制定又は変更についての協議案、回答書その他の内閣総理大臣との協議に関する文書(十六の項ハ)	人事 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・規程案 ・協議案 ・回答書	— —	—	10年	移管
----	-------------	---------------------------	--	--	------------	---	-----	----

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型(施行令別表の該当項)	具体例	大分類	中分類	小分類(行政文書ファイル)	保存期間	保存期間満了時の措置
		(4) 軽微な変更についての内閣総理大臣に対する報告に関する文書(十六の項ニ)	・報告書					
	(2) 職員の研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯	① 計画の立案に関する調査研究文書(十七の項) ② 計画を制定又は改廃するための決裁文書(十七の項) ③ 職員の研修の実施状況が記録された文書(十七の項)	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・計画案 ・実績	一	一	一	3年	廃棄 ※行政文書管理規程別表第1の備考ニに掲げるものも同様とする。(ただし、閣議等に関わるものについては移管)
	(3) 職員の兼業の許可に関する重要な経緯	職員の兼業の許可の申請書及び当該申請に対する許可に関する文書(十八の項)	・申請書 ・承認書	一	一	一		
	(4) 退職手当の支給に関する重要な経緯	退職手当の支給に関する決定の内容が記録された文書及び当該決定に至る過程が記録された文書(十九の項)	・調書	一	一	一		支給制限その他の支給に関する処分を行うことができる期間又は5年のいずれか長い期間
	(5) 職員の勤務時間等の管理に関する事項	職員の勤務時間の管理に関する文書	・勤務時間報告書 ・時差出勤原議 ・代休指定簿 ・週休日の振替 ・再任用短時間勤務職員の週休日指定簿 ・フレックス申請書等 ・育児時間申請書等 ・介護休暇・介護時間申請書等	勤務時間		勤務時間管理関係資料(令和〇年度)	5年	
	(6) 期間業務職員の採用及び管理に関する経緯	期間業務職員の採用に関する文書	・採用決裁	期間業務職員		期間業務職員等採用手続(令和〇年度)		

11	公示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1) 公示の立案の検討その他の重要な経緯(1の項から10の項までに掲げるものを除く。)	① 立案の検討に関する審議会等文書(二十の項イ) ② 立案の検討に関する調査研究文書(二十の項イ) ③ 意見公募手続文書(二十の項イ) ④ 制定又は改廃のための決裁文書(二十の項ロ) ⑤ 官報公示に関する文書(二十の項ハ)	・開催経緯 ・議事の記録 ・配付資料 ・報告、提言 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・公示案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由 ・公示案 ・官報	公示	人事院公示 人事院事務総局公示	〇〇人事院公示第〇号(令和〇年度) 人事院事務総局公示第〇号(令和〇年度)	20年	廃棄
		(2) 訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯(1の項から10の項までに掲げるものを除く。)	① 立案の検討に関する調査研究文書(二十の項イ) ② 制定又は改廃のための決裁文書(二十の項ロ)	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・通達案 ・行政文書管理規程案 ・公印規程案	通達	決定	令和〇年●●第〇号([規程名])		以下について移管 ・行政文書管理規程その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書
16	国会及び審議会等における審議等に関する事項	(1) 国会審議(1の項から15の項までに掲げるものを除く。)	国会審議文書(二十九の項)	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録	国会	国会審議	議員説明資料(令和〇年度) 想定問答(令和〇年度) 答弁書(令和〇年度)	10年	以下について移管 ・大臣の演説に関するもの ・会期ごとに作成される想定問答
		(2) 審議会等(1の項から15の項までに掲げるものを除く。)	審議会等文書(二十九の項)	・開催経緯 ・議事の記録 ・配付資料 ・報告、提言	一	一	一		以下について移管 ・審議会その他の合議制の機関(部会、小委員会等を含む。)及び懇談会等行政運営上の会合に関するもの
		(3) 国会に関する情報・連絡	国会との情報・連絡に関する文書	・国会等からの要求資料 ・質問主意書関係	国会連絡等	資料要求	〇〇要求資料(令和〇年度) 国会関係(令和〇年度)		廃棄

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型(施行令別表の該当項)	具体例	大分類	中分類	小分類(行政文書ファイル)	保存期間	保存期間満了時の措置
			<ul style="list-style-type: none"> ・レク依頼 ・質問整理表 ・国会関係要求資料連絡用紙 ・院内周知用国会資料 		国会連絡	国会連絡(第〇回国会)(令和〇年度)	1年未満	
17 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	<p>① 行政文書ファイル管理簿 その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書(三十の項)</p> <p>② 取得した文書の管理を行うための帳簿(三十一の項)</p> <p>③ 決裁文書の管理を行うための帳簿(三十二の項)</p> <p>④ 行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿(⑤に掲げるものを除く。(三十三の項))</p> <p>⑤ 第23条第3項に規定する行政文書ファイル等の廃棄の記録</p> <p>⑥ 行政文書の管理に関する文書</p> <p>⑦ 行政文書の保存期間の設定に関する文書</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・行政文書ファイル管理簿 ・受付簿 ・決裁簿 ・移管・廃棄簿 ・廃棄の記録 ・廃棄の記録 ・移管・廃棄簿 ・集中管理引継票 ・当用文書指定届出 ・文書管理者間の引継の報告 ・レコードスケジュール、移管及び廃棄作業等の文書 ・自己点検及び行政文書管理状況監査の結果等 ・各局課室等の標準文書保存期間基準 	文書管理等	文書管理	行政文書ファイル管理簿(令和〇年度)	常用(無期限)	以下について移管 ・移管・廃棄簿
						受付簿(令和〇年度)	5年	
						決裁簿(令和〇年度)	30年	
						—	20年	
						—	5年	
						行政文書の管理(令和〇年度)	5年	
						企画法制課標準文書保存期間基準	常用(無期限)	
20 他の行政機関等に対する調査又は監査に関する事項	調査又は監査に関する立案の検討その他の重要な経緯	<p>① 立案基礎文書</p> <p>② 立案の検討に関する審議会等文書</p> <p>③ 立案の検討に関する調査研究文書</p> <p>④ 調査又は監査を実施するための決裁文書その他調査又は監査の過程が記録された文書</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・基本方針 ・開催経緯 ・議事の記録 ・配付資料 ・報告、提言 ・関係団体・関係者のヒアリング ・実施要綱 ・実施結果報告書 	調査・監査	調査・監査	調査等の重複解消(令和〇年度)	10年	以下について移管 ・実施結果報告書
24 国際機関又は国際交流に関する事項	国際機関等との協議等	ILOに関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・ILO総会資料 ・ILO年次報告書 ・未批准条約フォローアップ ・CFA対応 	国際機関	ILO	第〇回国際機関(令和〇年度)	10年	以下について移管 ・国際機関(IMF、ILO、WHO等)に関する会議又は総裁が出席した会議等であって、重要な国際的・政治的情勢が行われた会議に関する準備、実施、参加、会議の結果等に関する文書 ・政府開発援助、国際緊急援助の基本的な方針、計画、実施及び評価に関する文書 ・国賓等の接遇に関する文書のうち重要なもの
						ILO第〇号条約年次報告(令和〇年度)		
						未批准条約対応(令和〇年度)		
						CFA対応(令和〇年度)		
						ILO諸案件(令和〇年度)		
32 法令審査及び法令又は政策の協議等に関する事項	(1) 法令審査に関する経緯	<p>① 勘告案、意見の申出案等の審査の過程が記録された文書</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・勘告案等審査 ・意見の申出案等審査 	法令審査	勧告	法令審査(令和〇〇年度勘告等)	20年	廃棄
						意見の申出	法令審査(令和〇〇年度意見の申出等)	
		② 人事院規則案等の審査の過程が記録された文書	<ul style="list-style-type: none"> ・規則案審査 ・公示案審査 ・指令案審査 			人事院規則等	法令審査(〇〇局関係)(令和〇年度)	

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型(施行令別表の該当項)	具体例	大分類	中分類	小分類(行政文書ファイル)	保存期間	保存期間満了時の措置
		(3) 運用通知案等の審査の過程が記録された文書 (4) 質問主意書に対する答弁案の審査の過程が記録された文書	・運用通知案審査 ・事務総局公示案審査 ・答弁書案審査					
		(2) 法令協議等に関する経緯	① 法令協議における人事院と各府省との協議の過程が記録された文書 ② 引用法令照会における人事院の回答を記録した文書	法令協議等 ・法令協議依頼文 ・質問書等 ・協議元からの回答書 引用法令照会 ・引用法令照会依頼文 ・回答書	法令に係る総合調整 法令協議 引用法令照会	○○法関係に関する検討(令和〇年度) 法令協議(令和〇年度) 引用法令照会(令和〇年度)	10年 1年	
		(3) 院内各局等からの法令解釈の照会	院内各局等からの法令解釈の照会を記録した文書	法令解釈	法令解釈照会	法令解釈照会(令和〇年度)	常用(無期限)	
		(4) 政策協議に関する経緯	政策協議における人事院と各府省との協議の過程が記録された文書	政策協議 ・政策協議依頼文 ・質問書等 ・協議元からの回答書	政策協議	政策協議(令和〇年度)	10年	
34	情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティの対策に関する文書	・自己点検結果 ・監査報告書	情報セキュリティ対策	情報セキュリティ対応	情報セキュリティ(令和〇年度)	5年	廃棄
37	会計経理に関する事項	出張	出張に関する決裁及び当該決定に係る経緯が記録された文書その他出張に関する文書	旅費等内部管理業務システム(SEABIS) ・出張報告書	会計経理	旅費	出張(令和〇年度)	5年
40	業務管理に関する事項	(1) 人事行政に関する基礎的な資料の作成等	人事行政に関する基礎的な資料として作成した文書 ・総人件費・公務員数 ・公務員制度改革関係資料	業務資料	基礎資料	人事行政基礎資料集(令和〇年度)	5年	廃棄
		(2) 人事院内部の会議等の実施又は出席	① 実施のための文書 ・開催決裁 ・開催通知 ・日程調整 ② 配付資料その他の会議の実施に関する文書 ・配布資料 ・議事の記録	会議等	会議等	○○会議(令和〇年度) ○○研究会(令和〇年度) ○○勉強会(令和〇年度)		
		(3) 人事院内部からの通知の発出又は受領	① 連絡文書等の発出又は受領 ・連絡文書 ② 依頼等に対する文書 ・依頼文書 ・回答文書	通知等	発出・受領 依頼等	○○についての事務連絡等(令和〇年度) ○○課との連絡調整(令和〇年度)	3年	
		(4) 他の行政機関等からの協議又は調査等の対応	他の行政機関等からの調査又は照会等に関する文書 ・調査文書 ・照会文書 ・報告文書 ・回答文書	他機関所管事務・事業	調査・照会	制度照会(令和〇年度)	5年	
41	常用文書に関する事項	業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき文書	② 長期にわたり利用する可能性がある文書 ・人事院規則・通知等を蓄積した文書	法令等資料	人事院規則等 ILQ事務経緯蓄積更新資料 法令協議等経緯蓄積更新資料	常用(無期限)		廃棄
42	照会等対応システムに関する事項	照会等対応システムの運用	照会等対応システムに保存された照会等対応のために継続的に利用・更新される文書	・制度に関するよくある質問	照会等対応システム	制度に関するよくある質問	常用(無期限)	廃棄